

各位

会社名 PCIホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 天野 豊美
(コード番号：3918 東証第一部)
問合せ先 取締役経営企画本部長 井口 直裕
(TEL. 03-6858-0530)

株式会社レスターホールディングスとの資本業務提携強化に関するお知らせ

当社は、株式会社レスターホールディングス（以下、「レスターHD」、東京証券取引所 市場第一部、証券コード：3156）との資本業務提携関係を強化することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携強化の理由及び目的

(経緯)

当社グループは、2018年5月24日に公表いたしました「株式会社バイテックホールディングスとの資本業務提携並びにバイテックシステムエンジニアリング株式会社の株式取得（子会社化）に向けた協議開始に関する基本合意書締結のお知らせ」以降、レスターHD（旧株式会社バイテックホールディングス）と主に以下の5項目につき推進し、新たなビジネスの実現及び双方の事業拡大を目指してまいりました。

- ① バイテックシステムエンジニアリング株式会社（以下、VSE）の合弁会社化による両社リソースの有効活用等、シナジー創出の加速
- ② 新規顧客層の獲得と包括的なソリューションの提供
- ③ 半導体・電子部品メーカーに対する高付加価値の創造
- ④ ハードウェア、ソフトウェアの融合による IoT/IoE ソリューション事業領域の拡大
- ⑤ セキュリティ分野の推進・発展

(これまでの協業状況について)

2019年11月13日に公表いたしました「子会社株式の一部譲渡（合弁会社化）に関する株式譲渡契約締結並びに連結子会社間の合併及び連結子会社商号変更に関するお知らせ（開示事項の経過）」のとおり、VSEと当社子会社である株式会社シスウェーブとを合併させ（新商号：株式会社プライベートック）、同社は、両社グループそれぞれの事業会社の理解を深め、両社グループの事業をつなぐブリッジ機能を果たしております。



ご注意：この文書は、当社の資本業務提携強化に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

当社グループでは、レスターHD との「共創」を重要な経営戦略の1つと認識し、常に協業可能性を検討しており、両社グループが「Win-Win」となる案件・新規事業を企画・推進することを目的として、当社グループの各事業会社が参画する「共創協議会」を設置しております。現在、レスターHD グループ各事業会社及び当社グループ「共創協議会」の発案による案件が複数進捗しております。AI（人工知能）関連については、当社グループ及びレスターHD グループの各事業会社参画による「AI 共創研究会」を発足させ、AI に関する実務研究を進めております。

また、当社グループが取扱う OS プロテクト型サイバーセキュリティ製品（AppGuard®）の産業機器への適用に向けて、レスターHD グループ各事業会社の取引先への共同提案等を推進しております。

（資本業務提携の強化について）

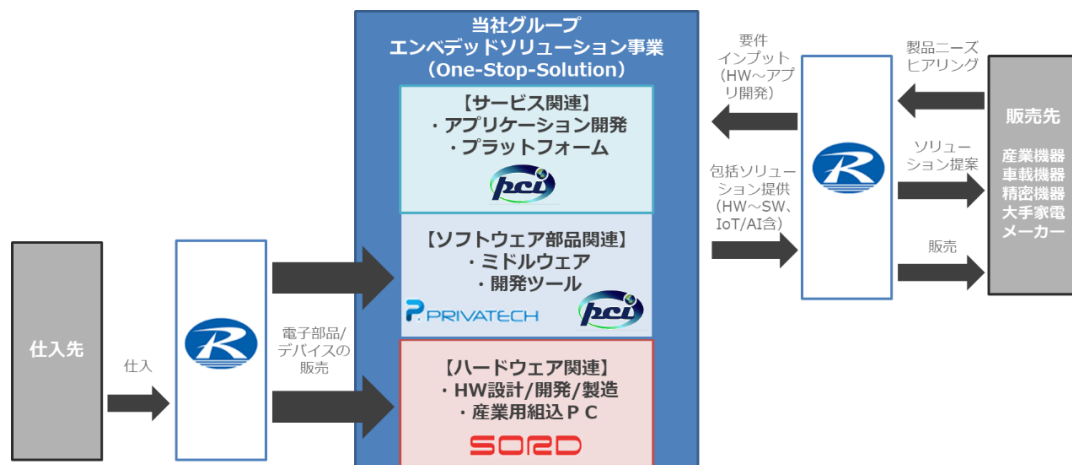
当社は、2021年1月15日付けにて株式会社ソード（以下、ソード）を完全子会社化いたしました。ソードは、組込みパソコン・コントローラ及び周辺機器の開発・設計・製造・販売（エンベデッドソリューション）を主な事業としており、医療機器や複合機等事務機器メーカーへ同社製品を納品しております。これまでの当社グループのエンベデッドソリューション事業は、サービス関連（アプリケーション開発、プラットフォーム開発）及びソフトウェア部品関連（ミドルウェア、開発ツール）が主でありましたが、ソードの事業が加わることにより、組込みパソコン等のハードウェア関連までの対応が可能となり、One-Stop-Solution が実現されます。

ソードにおけるエンベデッド・ハードウェア関連事業は、様々な電子部品、デバイス等を取扱っており、当該仕入について、レスターHD との協業関係を更に深めることで、部品仕入コストの最適化が図られ、生産性の向上に寄与するものと考えております。

また、レスターHD の取引先は、産業機器・車載機器・精密機器等のメーカーが多く、これらの取引先におかれましては、ソード製品の需要が相当数あるものと想定され、レスターHD の商流を活用することにより、販売拡大が見込まれます。加えて、人材交流を含む協業体制を構築することで、取引先のニーズを確認の上、両社共同での独自製品の開発や新たな市場の開拓も可能となります。

レスターHD との関係を強化することは、当社グループにおいては、生産性向上及び販売拡大につながるものであり、レスターHD におかれましては、取引先へ高付加価値ソリューションの提案が可能となり、サービス領域が拡大するのみでなく、取引先満足度の向上にも資するものと考えられます。

このようにソードの子会社化により、エンベデッドソリューション事業の One-Stop-Solution が実現されることで、今後、当社グループとレスターHD との協業領域が更に拡大されることとなります。



ご注意：この文書は、当社の資本業務提携強化に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本日公表いたしました「新株式発行における当社指定の販売先による当社株式の取得合意に関するお知らせ」のとおり、レスターHD は、当社の指定する販売先として一般募集の対象となる当社普通株式のうち、300,000株を取得されることとなりました。レスターHD との資本関係を強化することは、当社グループの成長と発展に寄与し、企業価値向上に資するものと考えております。

今回の資本業務提携強化は、将来にわたる両社グループの「共創」関係が一層強固になるだけでなく、双方の企業価値の更なる向上に向けた施策遂行を加速させるものとしても意義のあるものと判断しております。

2. 資本提携の内容

本日公表いたしました「新株式発行における当社指定の販売先による当社株式の取得合意に関するお知らせ」のとおり、一般募集の対象となる当社普通株式のうち、300,000株を当社指定の販売先であるレスターHD により取得予定です。取得後のそれぞれの所有株式数及び発行済株式数に対する割合は以下のとおりとなります。

	所有株式数	発行済株式数に対する割合
当社が所有する(株)レスターホールディングス株式	350,000株	1.16% (注) 1.
(株)レスターホールディングスが所有する当社株式	477,200株	4.62% (注) 2.

(注) 1. 発行済株式数に対する割合は、2021年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しています。

2. 一般募集後の所有株式数及び発行済株式数に対する所有株式数の割合は、2021年3月31日現在の株主名簿に記載された所有株式数及び発行済株式総数に対して、一般募集分を加味したうえで、さらにみずほ証券株式会社に対する本件第三者割当増資（5月21日付プレスリリース「<ご参考> 1. オーバーアロットメントによる売出し等について」に定義する。）が全て申し込まれたと仮定して算出した数値を記載しています。

3. 一般募集後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を四捨五入して記載しています。

3. 資本業務提携先の概要

(1)	名 称	株式会社レスターホールディングス
(2)	所 在 地	東京都品川区東品川三丁目6番5号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 今野 邦廣
(4)	事 業 内 容	半導体及び電子部品事業、調達事業、電子機器事業、環境エネルギー事業
(5)	資 本 金 (2020年12月31日現在)	4,383百万円
(6)	設 立 年 月 日	2009年10月1日
(7)	大株主及び持株比率	株式会社ケイエムエフ 17.12% みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー 7.43% 株 003 口

ご注意：この文書は、当社の資本業務提携強化に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

		株式会社エスグラントコーポレーション	4.61%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.22%
			他
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が当該会社の株式を 350,000 株保有しております。(2021年3月31日現在)
			当該会社が当社の株式を 177,200 株保有しております。(2021年3月31日現在)
			当社が、当該会社の子会社である株式会社バイテックベジタブルファクトリーに対して、関係会社とならない範囲内での出資を行っております。
			当該会社が、当社連結子会社である株式会社プリバテックの株式 50%、株式会社インフィニテックの株式 25%を保有しております。
		人的関係	当社連結子会社の役員に、当該会社グループの従業員が就任しております。
		取引関係	当社子会社が当該会社グループからシステム開発業務を受託しております。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態		
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
純資産	38,858百万円	73,768百万円	76,258百万円
総資産	97,361百万円	197,053百万円	190,385百万円
1株当たり純資産	2,446.29円	2,340.78円	2,441.16円
売上高	205,771百万円	379,548百万円	323,815百万円
営業利益	4,508百万円	6,637百万円	6,238百万円
経常利益	4,198百万円	9,025百万円	5,689百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,192百万円	5,722百万円	4,054百万円
1株当たり当期純利益	139.69円	190.33円	134.85円
1株当たり配当金	100.00円	80.00円	85.00円

4. 今後の見通し

本件に伴う当社の2021年9月期連結業績に与える影響につきましては、軽微であります。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上

ご注意：この文書は、当社の資本業務提携強化に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。